

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島村秀樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR所管 宮本和久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目7番1号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR所管 宮本和久

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,861	11,402	56,565
経常利益又は経常損失() (百万円)	301	200	4,113
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	257	575	2,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	166	706	2,494
純資産 (百万円)	21,171	23,950	23,822
総資産 (百万円)	46,555	46,856	69,742
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	17.86	39.90	170.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	50.0	33.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、道路、河川、砂防分野などにおける3次元地形データの計測、データの加工・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しております。また、2021年10月には、デジタル田園都市国家構想の具体化による地方活性化などが打ち出され、当社の技術力を発揮できる領域が拡大しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境下において当社グループは、これまでに引き続き「地球をはかり、未来を創る ~人と自然の共生にむけて~」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境 / Social：社会 / Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標の達成を目指しております。

（具体的な活動）

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」5か年計画の最後の年となる当期は、目標に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」の達成に向けて、継続して取り組んでおります。目標達成に向けた当期の方針は、最先端技術の実用化推進と生産プロセスの改革、新市場開拓に向けた新たなビジネスの本格稼働、優位性を発揮するコンテンツビジネスの加速、経営基盤の強化と働き方改革、の4つのテーマに注力しております。

さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することで、持続的成長を可能にするニューノーマル時代への対応を加速しております。また、2022年6月には、高精度化・高精細化により大容量化する計測データの処理設備の充実と、処理・生産プロセスの改革を達成すべく、新潟県新潟市に新たな空間情報処理センターの開設を発表いたしました。

各部門の活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、砂防・河川・森林分野における3次元地形計測業務や3次元都市モデルの構築業務、行政のDX化に伴う各種台帳のデジタル化のほか、固定資産評価関連業務にも注力しました。また、2022年4月から本格始動した「防災コンソーシアム（CORE）」に参画し、空間情報技術を生かした新たな防災・減災サービスの創出と市場展開などの具体化を目指して「リアルタイムハザードマップ開発」を開始しております。

国内民間部門においては、輸送業務における部分最適から全体最適を目指して開発を進めている次世代の輸配送管理システムソリューションにおいて、物流の上流部である中長距離の幹線輸送を支援する「LogiSTAR Geospatial LINKS -Line」と、関係企業や部署の相互連携に向けた情報共有を可能にする「LogiSTAR Geospatial LINKS -Eyes」の2サービスの提供を開始いたしました。

海外部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の拡大に努めました。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当累計期間 (2022年 4月 1日 ~ 2022年 6月30日)

(単位 : 百万円)

	第1四半期 (4月 ~ 6月)	第2四半期 (7月 ~ 9月)	第3四半期 (10月 ~ 12月)	第4四半期 (1月 ~ 3月)	当累計期間 (4月 ~ 6月)
受注高	26,068				26,068
売上高	11,402				11,402
営業利益	247				247
経常利益	200				200
親会社株主に帰属する 当期純利益	575				575

前連結会計年度 (2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	第1四半期 (4月 ~ 6月)	第2四半期 (7月 ~ 9月)	第3四半期 (10月 ~ 12月)	第4四半期 (1月 ~ 3月)	前年同期間 (4月 ~ 6月)	前連結会計 年度 (4月 ~ 3月)
受注高	27,144	16,030	8,337	10,419	27,144	61,931
売上高	10,861	12,102	15,471	18,129	10,861	56,565
営業利益	291	39	1,669	2,651	291	4,069
経常利益	301	33	1,709	2,671	301	4,113
親会社株主に帰属する 当期純利益	257	32	1,293	1,390	257	2,459

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 (2022年 4月 1日 ~ 2022年 6月30日)

(単位 : 百万円 / 前年同期比 : %)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(25,750) 25,750	25,122	6.1	10,776	2.3	40,096	9.2
(1) 公共部門	(19,656) 19,656	23,660	3.9	9,444	4.5	33,872	12.1
(2) 民間部門	(6,094) 6,094	1,462	31.5	1,331	11.1	6,224	4.1
2 海外部門	(938) 953	945	144.6	626	90.4	1,273	45.7
合計	(26,689) 26,704	26,068	4.0	11,402	5.0	41,370	10.1

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段 () 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

< 国内部門 > (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当期は堅調に推移したものの、前期において航空レーザーによる測量業務の受注が好調だったため、前年同期比962百万円減少（前年同期比3.9%減）の23,660百万円となりました。売上高は、前期に受注した大型の衛星データ受信業務等による増加により、前年同期比409百万円増加（同4.5%増）の9,444百万円となりました。受注残高は前年同期比3,649百万円増加（同12.1%増）の33,872百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において不動産業界向けクラウドサービスで大型案件の受注があったため、前年同期比673百万円減少（同31.5%減）の1,462百万円となりました。売上高は前年同期比165百万円減少（同11.1%減）の1,331百万円となりました。受注残高は前年同期比263百万円減少（同4.1%減）の6,224百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比1,635百万円減少（同6.1%減）の25,122百万円、売上高は前年同期比243百万円増加（同2.3%増）の10,776百万円、受注残高は前年同期比3,385百万円増加（同9.2%増）の40,096百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、大型の航空測量業務の受注により、前年同期比559百万円増加（同144.6%増）の945百万円となりました。売上高は、3次元地図データ整備業務が好調であったこと等により、前年同期比297百万円増加（同90.4%増）の626百万円、受注残高は前年同期比399百万円増加（同45.7%増）の1,273百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比1,076百万円減少（同4.0%減）の26,068百万円、売上高は前年同期比540百万円増加（同5.0%増）の11,402百万円、受注残高は前年同期比3,785百万円増加（同10.1%増）の41,370百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比94百万円増益（同4.0%増）の2,484百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比51百万円増加（同1.9%増）したものの、売上総利益の増加により前年同期比43百万円改善し、247百万円の営業損失となりました。

経常損益は、営業損益の改善により前年同期比100百万円増加し、200百万円の経常損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、固定資産売却益1,098百万円の計上により前年同期比1,216百万円増加し、897百万円の税金等調整前四半期純利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純利益の増加により前年同期比832百万円増加し、575百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

(財政状態の状況)

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計期間

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,184			
短期借入金	-			

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,600	16,323	26,719	33,902
短期借入金	-	3,000	11,000	18,500

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より22,886百万円減少し46,856百万円となりました。また、負債合計は前期末より23,015百万円減少し22,905百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形、売掛金及び契約資産」が23,717百万円減少、「短期借入金」が18,500百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より128百万円増加し23,950百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当576百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益575百万円、「為替換算調整勘定」が102百万円増加したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は73百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,418,025	14,418,025	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,418,025	14,418,025	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	14,418	-	8,758	-	425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,296,500	142,965	-
単元未満株式	普通株式 119,125	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,418,025	-	-
総株主の議決権	-	142,965	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が350株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区下目黒 1-7-1	2,400	-	2,400	0.02
計	-	2,400	-	2,400	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,145	20,036
受取手形、売掛金及び契約資産	33,902	10,184
仕掛品	169	167
その他の棚卸資産	38	42
その他	2,596	3,559
貸倒引当金	79	68
流動資産合計	55,772	33,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284	2,888
減価償却累計額	2,050	1,721
建物及び構築物（純額）	1,234	1,166
土地	2,364	1,253
リース資産	52	55
減価償却累計額	35	42
リース資産（純額）	16	13
建設仮勘定	1,070	1,132
その他	9,140	9,255
減価償却累計額	6,820	7,006
その他（純額）	2,320	2,248
有形固定資産合計	7,006	5,815
無形固定資産		
その他	3,728	3,741
無形固定資産合計	3,728	3,741
投資その他の資産		
投資有価証券	349	352
破産更生債権等	45	45
その他	2,967	3,105
貸倒引当金	127	127
投資その他の資産合計	3,234	3,376
固定資産合計	13,969	12,934
資産合計	69,742	46,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	2,021
短期借入金	18,500	-
リース債務	18	13
未払法人税等	983	503
賞与引当金	597	497
役員賞与引当金	16	-
工事損失引当金	194	189
契約損失引当金	110	91
その他	6,046	7,434
流動負債合計	30,890	10,753
固定負債		
長期借入金	14,400	11,600
リース債務	0	-
退職給付に係る負債	177	150
その他	450	401
固定負債合計	15,029	12,151
負債合計	45,920	22,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
利益剰余金	14,096	14,095
自己株式	3	3
株主資本合計	22,851	22,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	226	328
退職給付に係る調整累計額	269	268
その他の包括利益累計額合計	496	598
非支配株主持分	474	502
純資産合計	23,822	23,950
負債純資産合計	69,742	46,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,861	11,402
売上原価	8,472	8,918
売上総利益	2,389	2,484
販売費及び一般管理費	2,680	2,731
営業損失()	291	247
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	5
持分法による投資利益	-	2
為替差益	-	33
貸倒引当金戻入額	0	4
雑収入	13	19
営業外収益合計	24	64
営業外費用		
支払利息	16	14
持分法による投資損失	0	-
為替差損	17	-
雑支出	0	2
営業外費用合計	34	17
経常損失()	301	200
特別利益		
固定資産売却益	1	1,098
補助金収入	-	46
特別利益合計	1	1,144
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
固定資産圧縮損	-	46
特別損失合計	19	46
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	318	897
法人税、住民税及び事業税	150	444
法人税等調整額	211	128
法人税等合計	60	315
四半期純利益又は四半期純損失()	257	582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	257	575

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	257	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
為替換算調整勘定	98	124
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	91	124
四半期包括利益	166	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	677
非支配株主に係る四半期包括利益	20	29

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現段階において入手可能な情報に基づいて、固定資産の減損損失および繰延税金資産の回収可能性を含む見積り項目に与える影響は軽微であると仮定して見積りを行っております。

しかし、この仮定は不確実性が高く、今後の動向によっては将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
COWI A/S	32百万円	33百万円
個人住宅ローン等	26	20
計	58	53

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	463百万円	423百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	504百万円	35.0円	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。

当社は、2021年6月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月25日付で、自己株式352,241株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式564百万円、利益剰余金557百万円、資本剰余金7百万円が減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,379百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	576百万円	40.0円	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
公共部門	9,035	-	9,035	-	9,035
民間部門	1,497	-	1,497	-	1,497
海外部門	-	328	328	-	328
顧客との契約から生じる収益	10,533	328	10,861	-	10,861
外部顧客への売上高	10,533	328	10,861	-	10,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	20	-
計	10,533	349	10,882	20	10,861
セグメント利益又は損失()	698	22	676	967	291

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 967百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
公共部門	9,444	-	9,444	-	9,444
民間部門	1,331	-	1,331	-	1,331
海外部門	-	626	626	-	626
顧客との契約から生じる収益	10,776	626	11,402	-	11,402
外部顧客への売上高	10,776	626	11,402	-	11,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39	39	39	-
計	10,776	665	11,441	39	11,402
セグメント利益又は損失()	651	4	646	894	247

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 894百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことによります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	17円86銭	39円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	257	575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	257	575
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,417	14,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 正 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。